

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は企業価値を高め、株主の皆様はもとより、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

● 基本的な考え方を実現するための体制

(ア) 企業統治の体制の概要

a) 取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。

また、取締役及び監査役の人事並びに報酬等に係る取締役会の機能の客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を含むメンバーで構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。

常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。

b) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。

c) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しております。

d) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長(孫会社は除く)とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い3名の社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードに基づき記載しており、各原則について、すべて実施しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1 - 4】

(1) 政策保有に関する方針

当社は、他の株式会社の株式についてその発行済株式総数の一部を保有することが、当社グループの事業を円滑にし、中長期的に見て企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、政策保有株式を保有します。また、当社では、毎年1回、取締役会で個別銘柄毎に上記保有目的に沿っているか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証しています。この検証の結果、保有の妥当性が認められないと考える場合には売却を検討し縮減を図っております。

(2) 政策保有株式の議決権行使

政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案の内容が、当該企業の中長期的な企業価値向上に資する内容であるか否か、当社グループが当該株式を保有する目的に反する内容であるか否か、当該企業に社会的に重大な不祥事が発生しており、当該企業の価値、若しくは当社グループの企業価値に重大な悪影響を及ぼしているか否か等を踏まえ、議案毎に賛否について判断をいたします。

【原則1 - 7】

当社では、役員や主要株主等との取引(関連事業者間の取引)を行う場合又はかかる取引を行う可能性がある場合には、会社や株主共同の利益を害したり、そのような懸念を惹起する可能性がある場合は、取締役会に取引内容を付議し、その承認を経ております。

【補充原則2 - 4 - 1】

相鉄グループでは、「多様な人材が働きがいを持って活躍する組織」を価値創造の一つとして掲げております。中でも、「女性活躍推進」に対する取り組み及び目標については当社HPにて開示しています。それらに加え、男性の育児休暇取得率の向上を図り、男性のみならず女性も働きやすい職場環境づくりを目指します。

当社においては、「外国人」の管理職への登用実績はございませんが、中途採用者は管理職のうち42.8%を占めています(2026年3月末時点)。今後は海外事業を強化するため外国人を積極的に採用していくこと、採用活動は中途採用を中心に行うことなどを踏まえ、「外国人」及び「中途採用者」の管理職登用の増加に取り組んでまいります。

多様性の確保に向けた社内環境整備については、「女性活躍推進委員会」を「ダイバーシティ推進分科会」と改組し、「相鉄グループサステナビリティ委員会」の下部組織に位置づけ、グループ横断的な取り組み推進体制を構築してまいります。

また、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社(相鉄ウィッシュ株式会社)を設立しており、地域・社会と一体となって障がい者の職業的自立と社会参加の場を創出するよう取り組んでいます。今後も障がい者の雇用を計画的に継続していくことにより、地域・社会に貢献してまいります。

【原則2 - 6】

当社では、企業年金のアセットオーナーとしての機能を十分に発揮するために、年金資産の運用に関する基本方針を定めるとともに、運用受託機関と定期的に年金資産の運用に関しミーティングを行い、運用に関する重要事項について協議を行うこととしております。

また、運用の基本方針や政策的資産構成割合の策定及び見直し、運用受託機関の選任・評価、資産運用における意思決定にあたり、参考意見を聴取することを目的として、企業年金の運用に必要な資質を有するものを委員とする資産運用委員会を設置しております。

なお、企業年金の運用に関し、当社の確定給付企業年金規約において、自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって資産管理運用契約を締結してはならないと定め、当社と企業年金の受益者との間に生じる利益相反を適切に管理することとしております。

【原則3 - 1. 開示情報の充実】

(1) 経営理念、中期経営計画

当社では、「相鉄グループ経営理念」と「中期経営計画」を策定しております。詳細は、ホームページをご覧ください。

・相鉄グループ経営理念

<https://www.sotetsu.co.jp/about/philosophy/>

・経営方針等

当社は、2021年11月25日に相鉄グループ長期ビジョン“Vision2030”を策定いたしました。

2025年4月25日に相鉄グループ中期経営計画(2025年度～2027年度)を策定いたしました。

<https://www.sotetsu.co.jp/ir/strategy/plan/>

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方と基本方針

本報告書の「1. 基本的な考え方」に記載のとおりです。

(3) 経営陣幹部・取締役の報酬の決定、経営陣幹部・取締役・監査役候補の指名にあたっての方針と手続

当社では、経営陣幹部・取締役の報酬の決定及び経営陣幹部の選任並びに取締役・監査役候補の指名については、以下の方針と手続によって行っております。

取締役及び監査役の選解任・報酬について

【原則4 - 9. 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】、【補充原則4 - 10 - 1】、【補充原則4 - 11 - 1】、「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」の「取締役報酬関係」報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容に記載のとおりです。

執行役員の選解任・報酬について

1) 執行役員にとって重要と考える資質

当社では、執行役員にはそれぞれの専門性のほか、迅速・果断で冷静な判断力、高度なマネジメント能力、豊富な経験及び高い倫理観を有していることが重要な資質と考えており、かかる観点で候補者の人選を行っております。

2) 執行役員選任の手続き

当社では、全ての執行役員及び候補者について上記資質に照らして、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会決議により執行役員を選任しております。

3) 執行役員の報酬

執行役員の報酬については、役員報酬内規に基づき、また指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会において代表取締役会長が配分することを決議しております。

ただし、取締役を兼務している執行役員の報酬については、執行役員としての報酬と取締役としての報酬の合計が、株主総会で決議された取締役の報酬枠の範囲に収まるものとし、取締役会の決議により、役員報酬内規に基づき代表取締役会長が配分しております。

4) 執行役員の解任の手続き

当社では、執行役員が法令・定款に反する行為を行った場合、心身の故障により職務遂行が困難な場合及び職務への著しい不適任があった場合等に、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会決議により、執行役員の解任をすることと定めております。

(4) 経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明

当社では、株主総会において、取締役会が取締役・監査役候補の指名を行う際の個々の選解任・指名についての説明を、参考書類に記載のうえ、株主総会に付議いたします。

なお、情報の開示に当たっては、取締役会は、ひな型的な記述や具体性を欠く記述を避け、利用者にとって付加価値の高い記載となるようにいたします。また、海外投資家等の閲覧を考慮し、英語版決算短信、英語版決算説明資料及び英語版統合報告書を開示しております。

【補充原則3 - 1 - 3】

当社グループでは「相鉄グループサステナビリティ方針」のもと、マテリアリティ及び非財務目標を設定し、当社社長をトップとする「相鉄グループサステナビリティ委員会」を中心に取り組みを推進しています。2025年3月には、社会課題の多様化や環境変化に対応するため、マテリアリティ及び非財務指標の見直しを行っております。

また、当社はTCFDの提言に賛同しており、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社グループの事業活動や収益等に与える影響を段階的に開示するとともに、「環境方針」及び「環境ビジョン」を策定の上、CO2排出量の削減を目指し、削減に向けた取り組みを進めています。

サステナビリティの取り組みは、サステナビリティ委員会で討議の上、取締役会にて審議し、監督を行っております。

(サステナビリティに対する考え方: <https://www.sotetsu.co.jp/sustainability/philosophy/>)

なお、人的資本への投資については、長期ビジョン“Vision2030”を推進すべく「グループ総合力の最大化」を実現する人材の育成に取り組んでいます。当社グループが目指すべき人材像についてはホームページで開示している相鉄グループ中期経営計画及び統合報告書をご参照ください。

知的財産のうちブランド(商標権)については、商標登録を行うことにより価値の維持を図るなど適切に権利保護を行っております。また「グループマーク」と「ブランドメッセージ」については使用規定を設定し、適切に運用することで当社グループへの認知度及び信頼感の向上を図っています。

【補充原則4 - 1 - 1】

当社の取締役会は、代表取締役社長・社長執行役員をはじめとする執行役員に対して重要な業務執行として会社法で定めた事項を除く一切の業務執行権限を委任しております。

【原則4 - 9 . 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

- (1) 当社は、東京証券取引所の定めた独立性基準に従い、東京証券取引所に対して、「一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者」として独立社外取締役を届け出ておりますが、独立性基準に加え、多角的な視点から、経営陣からコントロールを受け得る者や、経営陣に対してコントロールを及ぼし得る者を避けるなど、独立性を実質的に担保しております。
- (2) 独立社外取締役の選定にあたっては、取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を候補者としております。

【補充原則4 - 10 - 1】

当社では、取締役・経営陣幹部の指名・報酬は、社外取締役を含めた独立性のある指名・報酬諮問委員会で審議を行い、さらに取締役会規則等の社内規程により、独立社外取締役を含む全独立役員が出席する取締役会において厳格に審議され、決定しております。なお、独立社外取締役についてはジェンダーや国際性の面を含む多様性を確保するために、それぞれが期待される専門性・経験値を備えた者を選任しています。

役員の選任、選定、解任及び解職並びに報酬等について、公平な見地から意見を聴取し、取締役会の機能の独立性・客観性を強化することを目的として、常勤取締役2名及び社外取締役3名から構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。

なお、当該指名・報酬諮問委員会は、指名委員会及び報酬委員会の双方の機能を担っております。

【補充原則4 - 11 - 1】

当社の取締役会は、取締役1人1人が、取締役として必要な基礎的な知識・能力・経験を有している上で、ジェンダーや国際性の面を含む多様性を確保するために、それぞれが期待される専門性・経験値を備えた者を選任し、その結果、取締役会全体として機能を高めております。規模については、コングロマリットの中核としての持株会社として必要最小限の構成とすることを基本として、その時々に必要な人材や後継体制などを考慮に入れながらバランスのとれた適正な規模を確保してまいります。

【補充原則4 - 11 - 2】

取締役・監査役は、その役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力をその業務に振りむけるべきであるという観点から、常勤の取締役・監査役が他の上場会社の役員を兼任する場合には、兼任先の業務を踏まえ、その数は合理的な範囲にとどめるようにしております。

また、社外取締役及び社外監査役についても、同様に考えております。

取締役・監査役の兼任状況は、ホームページで開示しております。

<https://www.sotetsu.co.jp/ir/stock/meeting/>

【補充原則4 - 11 - 3】

2025年度の取締役会全体の実効性についてのアンケートの結果による分析・評価結果の概要は、以下のとおりです。

(1) 評価方法

当社は、取締役会の機能の向上を図る観点から、毎年各取締役及び監査役に対して、取締役会全体の実効性に関する評価についてアンケートを実施し、その結果を取締役会において確認することで取締役会全体の実効性の分析・評価を行い、結果の概要を開示することとしております。

(2) アンケート内容

アンケートの主な評価項目は以下のとおりです。回答は無記名による選択方式とし、自由記述欄を設けております。

知識・能力・経験等のバランス

価値観の多様性

取締役会に期待される専門性・経験値を備えているか

当社のスキルマトリックスに関する考え方

取締役会における審議の活性化

取締役会の議事運営(開催回数、議案・報告の件数、審議時間、事前配布の時期等)

その他行事に関するご要望やご意見等

(3) 本年度の分析・評価結果の概要及び対応状況

アンケートの結果を踏まえ、当社は、当社の取締役及び監査役として必要なスキル、取締役会全体としての知識・能力・経験等のバランス及び価値観の多様性の確保並びに取締役会の運営について概ね適正であると認識しております。

また、取締役会での説明の充実や議論の深度化を図るため、事業会社の社長による説明や、社外役員に対する重要案件の事前説明及び主要グループ会社幹部と意見交換する機会の充実を図りました。

さらに、社外役員に対して、グループ事業への理解を深めていただくために星天qlay及び星川駅遠隔ご案内センターの見学を行い、現場を自身の目で見ていただく機会を設けました。

一方で、取締役会で審議する議案数や1件あたりの審議時間が増加しており、取締役会の機能をさらに強化するための環境整備が必要であると認識しております。

(4) さらなる実効性向上に向けた課題

アンケートを通じ意見のあった、重要案件に関する議論のさらなる深度化のための取組み、現場見学を含めた社外役員に対する情報提供の拡充について、取締役会全体の実効性の向上を図るため、取締役会付議基準の改定や業務執行状況報告の実施の見直しにより、重要案件等の議論の時間を確保、重要案件に関する事前説明(社内検討の議論の状況等を含む)の実施、重要案件の進捗状況の定期的な報告(PDCAを充実)等、適宜対応してまいります。

【補充原則4 - 14 - 2】

- (1) 取締役・監査役は、それぞれの役割・責務に関する理解を深めるために、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽を目的として、就任時に会社の事業・財務・組織等についての研修を行うほか、その後も必要な知識を更新するためのフォローアップの研修を継続的に実施するものとします。
- (2) 取締役会は、毎年6月の取締役会において、取締役・監査役研修の年間スケジュールとその内容を審議します。

【原則5 - 1 . 株主との建設的な対話に関する方針】

- (1) 当社は、中長期的視点から当社の企業価値及び資本効率を高めて持続的に成長していくことに資する株主様や投資家の皆様との対話(エンゲージメント)について、重要との認識を持っております。
- (2) 当社は、対話(エンゲージメント)を通じて、まず投資家の皆様に企業の社会的責任を含めた当社の経営理念や経営戦略等を認識してい

ただき、その後の緊密な関係の基礎となる支持と信任をいただきたいと考えております。そしてそのような協調関係を前提とした対話（エンゲージメント）の在り方こそが企業価値を高め、持続的成長により企業と投資家の双方に利益をもたらすものという共通認識を醸成した上で、課題の解決についての議論を行いたいと考えております。

- (3) 以上のように、対話の初期の目的は、投資家の皆様に、当社がどのような長期的な経営指標を念頭に置きながら、どのような規律に基づいて戦略達成に向かっているかを理解し評価していただく点にあります。このため、対話の中心は個別具体的な事業の戦術的アクションに関する是非の問題ではなく、経営理念、ビジョン、経営戦略、企業価値を創造するためのビジネスモデルやガバナンスの説明が中心になるものと認識しております。インサイダー情報など機密性の高い情報を特定の投資家に対して説明することはありません。
- (4) 当社は、これらの対話全般の内容に対して責任を持って応じられる当社側の統括的担当として執行役員である経営戦略室長を担当役員として設定いたします。対話は、経営戦略室長を中心に、対話をサポートするIR、企画、総務、財務、経理、法務部門の有機的連携によって行いますが、業務執行の都合と対話の内容によりそれにふさわしい代わりの者を充てる場合があります。対話の内容については担当役員を通じて適宜取締役会に報告する場合があります。
- (5) 当社は、これら個別の対話以外にも、株主判明調査を実施することで自らの株主構造の把握に努めるとともに、投資家説明会の開催などIR活動の充実に努めております。
- (6) 以上のとおり、当社は、対話（エンゲージメント）を、投資家の皆様と当社の持続的成長に向けたシナリオを共に理解し、共有する場と考えております。

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】

記載内容	取組みの開示（初回）
英文開示の有無	有り

該当項目に関する説明

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2025年度を初年度とする「相鉄グループ中期経営計画（2025年度～2027年度）」において、事業別ROICを導入いたしました。効率性の視点を取り入れることで、既存資産の運営力強化やBSのコントロールに取り組むとともに、財務レバレッジの適正化を追求し、ROEが株主資本コストを継続的に上回る水準を実現してまいります。

なお、当社の株主資本コストは2025年3月末時点で6.0%～7.5%と認識しており、2027年度にROE10.2%を数値目標として設定しております。また、不動産事業を核とした成長戦略の実行とサステナビリティ経営の推進、株主・投資家との積極的な対話を通じてPER向上にも取り組むことで、PBR向上を目指してまいります。

詳細につきましては、「相鉄グループ中期経営計画（2025年度～2027年度）」をご参照ください。

和文 https://ssl4.eir-parts.net/doc/9003/ir_material_for_fiscal_ym/177113/00.pdf

英文 https://ssl4.eir-parts.net/doc/9003/ir_material_for_fiscal_ym5/177154/00.pdf

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満
-----------	------------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,604,700	8.96
株式会社三井住友銀行	4,094,575	4.26
株式会社横浜銀行	4,092,236	4.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,927,100	3.05
日本生命保険相互会社	2,339,455	2.43
相鉄共済組合	2,148,099	2.23
川崎信用金庫	1,830,789	1.90
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A / C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,771,745	1.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE - AC)	1,494,015	1.55
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	1,233,400	1.28

支配株主(親会社を除く)の有無	――
親会社の有無	なし

補足説明更新

- ・上記大株主の状況は、2026年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- ・当社は、自己株式(2,176,426株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- ・割合(%)は、自己株式(2,176,426株)を控除して算出しております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 プライム
決算期	3 月
業種	陸運業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	1000億円以上1兆円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	18 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	7 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
恩地 祥光	他の会社の出身者											
藤川 裕紀子	公認会計士											
芳仲 美恵子	弁護士											

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「」
近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
恩地 祥光	○	——	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。
藤川 裕紀子	○	——	公認会計士としての専門的な知識及び経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。
芳仲 美恵子	○	——	弁護士としての専門的な知識及び経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する
任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	社外有識者 (名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当 する任意の委員会	指名・報酬諮問委員会	5	0	2	3	0	0	社外取締役
報酬委員会に相当 する任意の委員会	指名・報酬諮問委員会	5	0	2	3	0	0	社外取締役

補足説明

役員の選任、選定、解任及び解職並びに報酬等について、公平な見地から意見を聴取し、取締役会の機能の独立性・客観性を強化することを目的として、常勤取締役2名及び社外取締役3名から構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。なお、当該指名・報酬諮問委員会は、指名委員会及び報酬委員会の双方の機能を担っております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	5名
監査役の数	5名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

更新

会計監査人は、決算監査概要の報告を四半期に一度監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。
内部監査部門は、常勤監査役と毎月定期的に会合を実施することにより緊密な連携を図り、内部監査の計画及び実施状況と結果等を報告しております。
会計監査人と内部監査部門は定期的に会合を持ち、会計監査実施状況並びに当社及び連結子会社の内部監査に関する意見及び情報交換を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)更新

氏名	属性	会社との関係()												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
中西 智	他の会社の出身者													
野澤 康隆	他の会社の出身者													
田畑 順二朗	他の会社の出身者													

- 会社との関係についての選択項目
本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
 - c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d 上場会社の親会社の監査役
 - e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 - j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 - k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 - l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 - m その他

会社との関係(2)更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
中西 智	○	同氏は株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないものと判断しております。	経営者としての経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、社外監査役に就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。
野澤 康隆	○	同氏は株式会社横浜銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないものと判断しております。	経営者としての経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、社外監査役に就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。

田畑 順二郎	○	同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないものと判断しております。	経営者としての経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、社外監査役に就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。
--------	---	---	--

【独立役員関係】

独立役員の人数	6 名
---------	-----

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の資格を充たす社外役員をすべて独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入、その他
---------------------------	-----------------

該当項目に関する補足説明	更新
--------------	----

当社の取締役の業績連動型報酬は、当社グループの業績向上に対する意識を高めることを目的とした短期インセンティブとして、前年度の実績をもとに毎月一定額を支給する金銭報酬とし、「グループ業績部分」と「個人業績部分」から構成します。なお、役職区分に応じて、両者の構成比率を異なるものとします。

グループ業績部分

グループ業績部分は、役職区分・資格別に定めた標準額を基礎とし、当社グループの連結業績に基づき0～165%の範囲で増減します。評価指標は、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、有利子負債／EBITDA倍率の財務指標に加え、環境関連指標及び従業員エンゲージメント指標の非財務指標を含むものとし、当社グループの持続的成長及び中長期的な企業価値向上への貢献度を総合的に評価します。

個人業績部分

個人業績部分は、役職区分・資格別に定めた標準額を基礎とし、各取締役の職務内容、管掌領域及び役割に応じて設定した個人業績目標の達成状況等を踏まえ0～200%の範囲で増減します。

当社の取締役の株式報酬（非金銭報酬）は、当社グループの中長期的な企業価値向上及び株主との一層の価値共有を図ることを目的として、譲渡制限付株式（RS）を用いた株式報酬制度により支給します。対象となる取締役（社外取締役を除く）は、毎年一定の時期に、資格別に定めた金額の金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込むことにより、譲渡制限付株式の割当を受けるものとします。当該株式には、原則として在任期間中の譲渡制限を付し、一定の継続勤務条件等を満たさない場合には、当社が無償で取得するものとします。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明	更新
--------------	----

2025年度における当社取締役及び監査役の報酬等の総額等は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役	207	175	31	10
(うち社外取締役)	(36)	(36)	(-)	(4)
監査役	78	78	(-)	5
(うち社外監査役)	(30)	(30)	(-)	(3)

(注)1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、2025年6月27日開催の第157期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

3. 業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(以下、「KPI」という。)を反映し、原則として直近に公表された中期経営計画の連結営業利益及び連結当期純利益の達成率並びに普通配当額の増減率に応じて算出された額を月例の業績連動報酬等として支給しております。このKPI及び業績連動報酬等の算出方法は、取締役報酬内規に定めており、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会の審議結果をふまえた見直しを行うものいたします。

4. 監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会の決議の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
--------------------------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、職責と当社の事業規模及び業績等を総合的に勘案した適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、公共性の高い鉄道事業を中核とするグループの特性を踏まえ、短期的な業績のみならず、中長期的な成長、財務健全性、サステナビリティへの取組み等を総合的に反映する報酬体系とする。取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬、短期インセンティブとしての業績連動型報酬及び中長期インセンティブとしての株式報酬により構成する。一方、独立した監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、業績連動性を排除した固定報酬のみとする。また、取締役の報酬の具体的な内容及び運用については、当社グループの事業規模、業績、従業員給与水準等を総合的に勘案した上で、指名・報酬諮問委員会の審議を経た内規(以下、「役員報酬内規」と言う。)として定めるものとする。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

取締役会の開催にあたっては、事前に議題を社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役に通知し、周知を図っております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
鳥居 眞	相談役	――	非常勤・報酬等無し	2019/6/27	任期無し
林 英一	相談役	当社からの要請に応じ、経験及び知見に基づく現経営陣への助言等(経営非関与)	非常勤・報酬等有り	2025/6/27	任期無し

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数	2 名
--------------------------	-----

その他の事項

相談役及び顧問の選任に関しては、取締役会の決議により決定しています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

- (1) 企業統治の体制
ア 企業統治の体制の概要

a 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。取締役会の2026年3月期における開催実績は11回であります。個々の取締役の出席状況及び取締役会における具体的な検討事項については、有価証券報告書に記載をしております。

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。本報告書更新日現在の取締役総数は7名(うち社外取締役3名)、監査役総数は5名(うち社外監査役3名)であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

b 指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、取締役及び監査役の人事並びに報酬等に係る取締役会の機能の客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しております。指名・報酬諮問委員会は、社外取締役が委員の過半数を占める体制とし、委員長は社外取締役であります。

指名・報酬諮問委員会の2026年3月期における開催実績は5回であります。また、構成員及び具体的な検討事項については、有価証券報告書に記載をしております。

c 常務会

常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

常務会の2026年3月期における開催実績は28回であります。

d 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本報告書更新日現在の執行役員は4名であります。

e 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本報告書更新日現在の相鉄グループ執行役員は12名であります。

f グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長(孫会社は除く)とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の当期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議:5回 相鉄グループ社長会:4回

(2) 監査の状況

ア 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の当期における開催実績は11回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

個々の監査役の出席状況及び監査役会における具体的な検討事項については、有価証券報告書に記載をしております。

イ 監査役の機能強化に関する取組状況

監査役の職務を補助することを目的とし、監査役会の直属部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

ウ 内部監査

当社は専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、財務会計や内部監査の知識及び子会社事業経験を有する7名のスタッフを配置し、多様な視点から当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。うち、公認内部監査人(CIA)、内部監査士(QIA)、公認不正検査士(CFE)等、内部監査に直接関係する有資格者は延べ10名となっております。社内監査規則に基づき監査基本計画を策定のうえ、概ね3年を周期として全ての監査対象組織に対し内部監査を実施し、指摘事項が発生した場合には是正を求め、定期的に是正状況の確認を行っております。監査結果については、当社社長及び常勤監査役並びに被監査会社に対して監査報告書を提出しているほか、定期的に取締役会及び監査役会への報告を行い、内部監査の実効性を確保しております。

エ 会計監査

会計監査人には有限責任あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。当期の会計監査の状況は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

杉山 正樹(有限責任あずさ監査法人) 当事業年度を含む継続監査年数:1年

中山 博樹(有限責任あずさ監査法人) 当事業年度を含む継続監査年数:5年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、その他65名

なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は181百万円であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。前述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2026年6月開催の定時株主総会招集通知は、開催日の22日前に発送いたしました。
電磁的方法による議決権の行使	2015年6月開催の定時株主総会から実施しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境 向上に向けた取組み	2016年6月開催の定時株主総会から、株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームに参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	2016年6月開催の定時株主総会より、英文による招集通知(要約)を作成し、東京証券取引所及び当社ホームページにおいて開示しております。
その他	定時株主総会招集通知の発送に先立ち、当社ホームページにおいて早期掲載しております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者 自身に よる説 明の有 無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	「ディスクロージャーポリシー」を策定し、当社ウェブサイトの開示しております。 URL : https://www.sotetsu.co.jp/ir/strategy/disclosure/	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	実施回数・時期：年1回・11月頃	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	実施回数・時期：年2回・5月、11月頃	あり
IR資料のホームページ掲載	掲載資料：決算情報、決算情報以外の適時開示資料、IR説明会資料、月次営業概況、有価証券報告書及び半期報告書、株主総会招集通知、相鉄レポート(事業報告書)、株式情報等 URL : https://www.sotetsu.co.jp/ir/	
IRに関する部署(担当者)の設置	担当部署名：経営戦略室(財務・IR担当) IR担当役員：取締役執行役員 経営戦略室長 IR事務連絡責任者：経営戦略室課長(財務・IR担当)	
その他	アナリスト・機関投資家との個別面談を随時行っております。 また、証券会社の支店等において個人投資家向け会社説明会を不定期で実施しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	相鉄グループでは、「相鉄グループサステナビリティ基本規程」において当社グループを取り巻くすべての人々から信頼される企業集団を目指すことを掲げており、これを実現するための原則を定めた「相鉄グループ役員・社員行動原則」を制定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全活動、CSR活動は「相鉄グループサステナビリティ基本方針」に沿って取り組みを進めております。これらの活動の実績や今後の方針・計画については、当社ホームページ及び統合報告書において公表しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	適法かつ適時・適切な経営情報のディスクロージャーを目的として、「相鉄グループ役員・社員行動原則」において、経営の透明性を確保すべき旨が定めており、これに基づくIR活動を推進しております。

相鉄グループでは、事業環境の変化や多様なニーズに応じた価値創造により持続的な成長を図るべく、女性、外国人、様々な職歴を持つキャリア採用者など多様な人財の採用・育成を推進すると同時に、様々な社員が働きやすく、活躍できる制度を整備しています。これを担う人財の育成と活躍を可能とする環境整備「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」を推進しており、関連する非財務目標として女性管理職比率、新規採用時の女性比率、男性の育休取得率を設定し、これらの達成に取組んでいます。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社では、取締役会において決議しております「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア 当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループ役員・社員行動原則及び相鉄グループサステナビリティ基本規程を定め、相鉄グループの全役職員に内容の周知を行う。コンプライアンスの取組み及び課題の確認については、当社代表取締役社長を委員長とした相鉄グループサステナビリティ委員会を設置し、コンプライアンスを含めたサステナビリティ全般に関するモニタリング、評価分析を行うとともに、定期的に常務会、取締役会に報告を行う。
相鉄グループサステナビリティ委員会の下部組織として当社サステナビリティ担当役員を委員長とし、子会社のサステナビリティ担当役員を委員とする相鉄グループサステナビリティ推進会議を設置している。
 - イ 当社は、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備及び維持を図るサステナビリティ部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンスに関する取組状況を監査する。
 - ウ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の窓口及びサステナビリティ部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則等の社内規定に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程及び危機管理内規を定めるとともに、グループ全体のリスク統括管理部署及び子会社各社のリスク管理部署を定めることにより、適切なリスク管理を行う。重大な危機が発生した場合には、相鉄グループ緊急時対策本部、相鉄グループ緊急時対策ユニット又は各社対策本部を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図るとともに、常務会、取締役会へ報告する。
相鉄グループサステナビリティ委員会は定期的にリスクマネジメント体制をモニタリングし、その運用状況及び対策について、常務会、取締役会へ報告する。
内部監査部門はリスク管理体制が適正に機能しているか内部監査を行う。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会において、相鉄グループ経営理念、相鉄グループサステナビリティ基本規程、経営計画等を定め、これらに基づき経営を行う。
取締役会で取締役の役割分担を決議するとともに、執行役員制度に基づき経営と執行の役割を明確化する。
代表取締役及び取締役等で構成される常務会において、経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項について審議し、取締役会で決議を行う。
 - イ 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア 当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念、相鉄グループサステナビリティ基本規程を定める。
 - イ 経営管理については、子会社は当社に対し、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い報告を行うとともに、当社は子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、子会社における経営の健全性、効率性等の向上を図る。また、子会社の経営状況について常務会、取締役会へ報告を行う。
 - ウ 子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合にはサステナビリティ部門に報告する。
 - エ 内部監査部門はグループの内部監査を実施し、その結果を監査役会、取締役会に報告する。
- (6) 当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役会事務局に監査役職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制並びに当社に対する当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア 監査役は当社の経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - イ 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行うことができる。
 - ウ 相鉄グループヘルプラインに通報された案件については、当社及び子会社において対応した後、サステナビリティ部門より監査役へ報告する体制を確保する。ただし、当社及び子会社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及びサステナビリティ部門より監査役へ適宜報告する。
 - エ 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保している。
- (8) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行っている。

当該体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスに関する体制

相鉄グループサステナビリティ基本規程を適切に運用し、当期においては、相鉄グループサステナビリティ委員会を3回開催し、同委員会においてサステナビリティ全般にわたり12件の議案を審議し、取組状況等として7件の報告を行った。

財務報告に係る内部統制については、相鉄グループ内部統制委員会を3回開催するとともに、対象会社による整備及び運用状況評価結果を内部監査部門が適切に検証・評価している。

(2) リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループサステナビリティ基本規程及び危機管理内規に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。

(3) 子会社経営管理に関する体制

子会社の経営管理については、当社の経営戦略室が分掌し、文書化された業務処理要綱に従い事前協議、報告等を通じて効率的なモニタリングを実施している。また、子会社に対する経営管理及び経営指導においてコンプライアンスに抵触する可能性がある旨の通報等については、弁護士が対応する体制を整備している。

(4) 取締役の職務執行に関する体制

取締役会は、当期において11回開催され、法令及び定款で定められた事項をはじめ、経営上重要な事項について決議を行っている。

また、常勤取締役で構成される常務会は、当期において28回開催され、取締役会の決議事項及び重要な事項について審議を行っている。

(5) 監査役の監査の実効性に関する体制

監査役会は、当期において11回開催され、各監査役からの報告を受け、協議及び決議を行っている。

監査役会事務局に取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない使用人を置き、監査役の職務を補助している。また、当該使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得た上で実施している。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べているほか、常勤監査役については常務会等重要な会議にも出席し、必要に応じて意見を述べている。稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案について自動的に常勤監査役に報告されている。

当期の相鉄グループヘルプラインへの通報・取扱件数は46件で、対応が完了したものについてはサステナビリティ部門より適切に常勤

監査役に報告されている。また、同ヘルプラインに通報等を行った者に対し、不利益な取扱いが行われていない。

監査役の職務について生ずる費用について、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(基本的な考え方)

当社は、反社会的勢力排除に向け、「相鉄グループ役員・社員行動原則」に、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨むことを掲げ、関係排除に取組んでおります。

(整備状況)

当社では「相鉄グループ役員・社員行動原則」に、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け次のように社内体制を整備しております。

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議し対応しております。また、総務部には不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの不当要求に対応できる体制としております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

平素から、神奈川県暴力追放推進センターや神奈川県警察本部、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。また、当社は神奈川県企業防衛対策協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報を社内で一元管理するとともに、当該情報を取引等の相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認に利用しております。

(4) 対応マニュアルの整備状況

対応マニュアルとして「反社会的勢力の不当要求に対する対応方」を制定し、具体的な対応方法を示しております。また、不当要求事例が発生した場合にはその都度、速やかに情報の共有化を行い、対応策を含め注意喚起を図っております。

(5) 研修活動の実施状況

総務部は、反社会的勢力からのアプローチに対応する対応マニュアル「反社会的勢力の不当要求に対する対応方」を配布し、意識向上に向けて取組んでおり、その内容を当該業務に携わる関係者に周知徹底しております。

その他

1. 買収への対応方針の導入の有無

買収への対応方針の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明 更新

(1) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保につとめる等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(2)基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県中部を結ぶ鉄道路線を運営し、沿線の住宅地開発や商業施設運営等の生活関連サービスをお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、輸送及び食の安全の確保、接客及びCSの向上、従業員の働きやすさの改善等の積み重ねがステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

相鉄グループではさらなる成長を図るべく、長期ビジョン“ Vision2030 ”及び中期経営計画の重点戦略として、既存事業における「構造改革の断行」と新たな「稼ぐ力の強化」、「不動産事業の抜本的な強化」、「選ばれる沿線の創造」、「事業領域の拡大」等を掲げました。JR線や東急線との相互直通運転や沿線開発6大プロジェクトが実現いたしました。引き続き沿線開発に積極的に取り組むとともに、沿線外や海外での事業展開の拡充に取り組んでまいります。

また、相鉄グループではサステナビリティ経営を推進すべく、2025年3月に「環境方針」及び「環境ビジョン」を見直し、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指しています。今後も持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を企図して事業活動を行ってまいります。なお、本取り組みの実施にあたり、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(3)本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

(適時開示体制の概要)

1. 情報取扱責任者及び情報管理部署

当社における会社情報の集約及び管理部署は、総務部であり、その長である担当役員を情報取扱責任者としております。

2. 情報集約及び管理体制等

当社では、会社及び子会社に係る決定事実、発生事実、決算に関する情報等が発生した場合、所管部署は総務部長にその内容を連絡することとし、業務上知り得た情報が重要な会社情報に該当するか否か疑義が生じた場合についても、総務部長に照会し、確認することとしております。

また、情報共有化については、取締役会のほか、常勤役員で構成される常務会等を定例的に開催し他部署との情報共有化を図っております。さらに、経営戦略部門等、特に重要な情報が初期段階で集約される可能性が高い部門については、総務部において恒常的に情報の共有化を図り、速やかに情報を集約できるように努めております。

総務部が情報を把握した場合、関係各部署に対して情報管理の徹底を図ると同時に、必要に応じて経営戦略部門等への確認を行い、情報内容を精査した結果、重要な情報と判断した場合には、速やかに情報取扱責任者への報告が行われます。

適時開示規則に基づく開示については、総務部が行いますが、できる限り迅速に行うものとし、経営戦略部門等と綿密な連携を図り、決定事実、発生事実等その内容に応じて適切な時期により開示を行います。

その他、役職員に対して説明会を開催する等、情報管理に対する周知を図っております。

